

《 2016年7月参议院（衆院ダブル）選挙向け宣伝テープ原稿 》

収録：2016年5月26日

ナレーター：松丸智子

♪～

○ こちらは、全国労働組合総連合、全労連です。
全国で110万人の働く仲間が参加する労働組合です。

7月10日は、安倍政権の暴走にストップをかけ、政治を私たち国民の手に取り戻す、歴史的チャンスです。

日本を戦争する国にして働くものを苦しめる悪政に、ストップをかけ、労働者・国民本位の政治に変えていきましょう。

二度と戦争はしないと誓った憲法九条の下、日本は戦後70年間、海外での戦闘で一人も殺さない、殺されない国として歩んできました。

しかし安倍政権は、集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、海外で戦争する国に日本を作りかえようとしています。

そしえ、立憲主義を無視して、アメリカと一緒に海外で戦争に参加する事を可能にする戦争法を成立させました。

さらに、国会の三分の二の議席を獲得して憲法改悪を狙っています。

昨年、戦争法廃止の運動は全国に広がりました。

日本を守るために今必要なのは、憲法九条に基づく平和外交です。

「紛争やもめ事を外交的話し合いで解決する」この流れは世界でますます強くなっています。

私たちの、子どもたちの未来のために、誇りをもてる選択をしていきましょう。

沖縄で元海兵隊員による痛ましい事件が起きました。

日本に外国の軍事基地があるかぎり、このような事件はなくなりません。

戦後71年、これだけ外国の軍隊が置かれている国は例がありません。これ以上、尊い命を奪われないためには基地の全面撤去しかありません。

新基地建設ではなく、基地のない平和な日本を求める選択をしましょう。

戦争する国づくり NO、平和外交を求める私たちの意志を7月10日に示しましょう。

アベノミクスの3年半、大企業や一部富裕層が恩恵を受ける一方、私たち庶民の暮らしの悪化、地域経済の行き詰まりは明らかです。

消費税を8%に引き上げたため、経済は落ち込み、回復できていません。それなのに、消費税を10%にしようとしています。

日本経済を回復させるには、GDPの六割を占める個人消費の回復が必要です。そのために一番効果的なのは、賃金・最低賃金引き上げ、年金の拡充によって国民のふところを温めることです。

所得を増やし中小企業の支援で内需拡大を！

グローバル大企業のために、地域経済と農業を切り捨てるTPPの批准は中止させましょう。

法人税引き下げを許さず、消費税増税NOの国民の声を示しましょう。

♪～

○ こちらは、全国労働組合総連合、全労連です。

全国で110万人の働く仲間が参加する労働組合です。

7月10日は、安倍政権の暴走にストップをかけ、政治を私たち国民の手に取り戻す、歴史的チャンスです。

日本を戦争する国にして働くものを苦しめる悪政に、ストップをかけ、労働者・国民本位の政治に変えていきましょう。

今の与党は、どれだけ長く働いても残業代を払わなくて済む仕組みや、解雇を自由に出来る労働法制の改悪を狙っています。日

日本経済の持続的な成長のためにも、安定した良質な雇用が必要です。

大企業ばかりがもうけるのではなく、すべての働く人々の実質賃金の引き上げこそが最も有効な経済対策です。

ブラック企業やブラックバイトなど労働基準法違反をなくす政治を実現しましょう。

安倍首相は、アベノミクスの失敗を覆い隠そうと「一億総活躍プラン」を打ち出しました。

しかし、その中身は国民の暮らしや地域を踏み台にし、一握りの大企業の利益のみを追求するものです。

人間らしく働くルールを取り戻すことが、少子化を克服し、地域経済を活性化するためにも重要な課題です。

長時間労働をやめ、女性も男性も人間らしく働き、仕事と子育てを両立できる政治に転換させましょう。

♪～

○ こちらは、全国労働組合総連合、全労連です。

全国で110万人の働く仲間が参加する労働組合です。

7月10日は、安倍政権の暴走にストップをかけ、政治を私たち国民の手に取り戻す、歴史的チャンスです。

日本を戦争する国にして働くものを苦しめる悪政に、ストップをかけ、労働者・国民本位の政治に変えていきましょう。

庶民には、財政が破たんすると言って、消費税増税を押し付ける一方、大金持ちと大企業には、減税するという、庶民いじめの政治がまかり通っています。

日本企業が課税逃れを目的に、法人税率20%未満の国などにつくったペーパーカンパニーが増え続け、4千社を超えています。

大企業や富裕層に適切に課税すれば財源を作ることは可能です。

格差と貧困は今深刻な社会問題です。

最低賃金を大幅に引き上げるとともに、失業時の保障を充実させ、憲法25条で保障された健康で文化的な最低限度の生活を実現する、年金制度や生活保護制度を充実させる政治に変えましょう。

今すぐ誰でも時給1000円以上、全国一律の最低賃金制度の実現を目指しましょう。

教育予算を抜本的に増やし、教育の無償化と給付制奨学金の拡大をすすめていきましょう。

安倍政権は、東京電力福島原発事故が収束の見込みも立たないのに、世論の反対を押し切って原発の再稼働を進めています。

熊本、大分での連続的な大規模地震を見ても、原発の危険性は明らかです。

原発に依存するエネルギー政策を続けるのか、原発ゼロの政治決断を行い、太陽光など再生可能エネルギーへ大きく転換させるのかが問われています。原発ゼロの日本を実現しましょう。